



東近江市民クラブ

DXは暮らし向上インフラ整備

青山 孝司



Q DX関連予算と財政負担について、これまでに投じた総事業費、国庫補助金の活用状況、市単独負担額は。また、今後のランニングコストの見通しは。

A 令和4年度から7年度までのハード部分を除くDX関連の総事業費は約7億3千万円でした。国庫補助金約4億2千万円を活用したため、市単独の負担額は約3億1千万円です。

今後のランニングコストについては、クラウド利用料、システム保守費、法改正などに伴う改修費を含め、年間約3億7千万円を見込んでいますが、社会情勢の変化などにより増加する可能性もあります。

Q 現在進めている基幹業務の標準化・ガバメントクラウド移行について、現在の進捗状況、移行スケジュール、想定総費用、セキュリティ対策は。

A 住民基本台帳など対象20業務全てで、国が示した期限内の

移行が完了し、運用を開始しています。移行に要した総費用は、令和4年度から7年度までのDX関連の総事業費のうち約5億8千万円であり、国の交付金を最大限活用しました。

セキュリティ対策として、各システムのデータを国の定める高度な基準を満たしたデータセンターに移行しました。これにより、サイバー攻撃への安全性は着実に向上しています。



公明党

ワクチン接種を問う

山下 敦司



Q HPVワクチン接種について、

①定期予防接種の個別勧奨通知のリマインド体制の強化と高校1年生までの初回接種率は。

②2回接種で完了する年代への接種勧奨と2回接種で済むことによる財政負担の削減効果は。

A ①現在LINEなどにより周知しています。今後、母子手帳アプリも活用していきます。小学6年生から高校1年生相当までの5学年の間に初回接種を済ませた者の割合は令和6年度で59・4%です。

②早期に接種を開始することは、接種回数が2回で済み、

体への負担が軽くなることから、小学6年生の4月に予防票などを郵送して勧奨しています。1回当たりの接種費用は2万6780円です。3回接種が2回となることで軽減となります。

小学校6年から高校1年相当の女の子と保護者の方へ大切なお知らせ

HPVワクチンについて
～あなたと関係のある「がん」があります～

1回目の接種を15歳になるまでに受ける場合
2回目の接種を15歳になるまでに受ける場合

1回目の接種を15歳になるまでに受けると2回で接種完了となります。

厚生労働省 東近江市健康医療部健康推進課
☎0748-24-5646
IP050-5801-5646

Q 高齢者用肺炎球菌ワクチンについて、

①高齢者の入院や要介護化の抑制による中長期的な財政負担は。
②避難所での感染拡大防止の観点から、予防接種の狭間となった年齢層への費用補助導入は。

A ①高齢者に限らず重要であり、財政負担の軽減につながるものと考えています。

②現時点では新たな費用補助制度の導入は考えていません。自己負担費用が少ない65歳で接種されるよう、より一層周知に努めます。



東近江市民クラブ

危機管理監は事務方の要

市木 徹



ています。

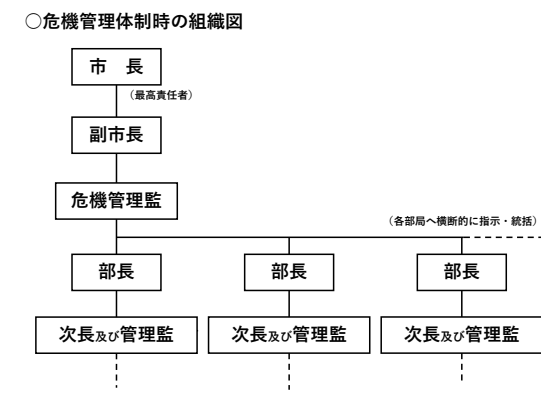
Q 本市の危機管理について、
①職員最高の職務と権限を有している危機管理監の職務範囲と事務権限は。
②想定される危機管理事案の事例は。
③広域であるが故に地区別に応じた危機対応が必要でないか。
④サイバー攻撃による個人情報流出などのリスク回避策は。

A ①本市におけるさまざまな危機管理・防災事案を所掌し、事案発生時には、全庁的な対応を統括し、事案に応じて各部長に直接指示・命令を行う権限を有しています。
②地震や風水害、大雪などの自然災害をはじめ、感染症のまん延や大規模火災などが想定されます。
③本市は広域な市域を有していることから、災害発生時の迅速な対応を想定しています。
④ハード・ソフト両面でセキュリティ対策に継続的に取り組むことにより、リスク回避に努め

ます。

Q 組織は序列が重要であり、事務方のトップである危機管理監は非常に重要な役職である。次長級の管理監は業務をする官であり、「管理官」を使うべきと考えるが。

A 「監」の文字を使用する役職は、市長の指定する特命事項を所掌し、関係職員を指揮監督する立場にあるという意味合いで「監」を使用しています。



公明党

高齢者から地域で輝く幸齢者へ

吉坂 豊



Q 成年後見制度について、
①制度の目的は。
②申し込みの手順は。

A ①認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方を法律に基づき保護し、支えることを目的としています。
②制度を利用するためには、原則として、本人の住所地を管轄する家庭裁判所に申し立てます。申し立て後は裁判所による書類審査が行われ、裁判官が後見開始の必要性や後見人などの選任を判断し、審判が確定します。その後、法務局で登録がなされ、支援開始となります。

Q 単身高齢者の終活支援について、
①市役所内に手続き専用相談窓口を設置する考えは。
②エンディングノート「みらいノート」の活用は。

①市役所内に手続き専用相談窓口を設置する考えは。
②エンディングノート「みらいノート」の活用は。

東近江市版エンディングノート

これからの人生を明るく前向きに過ごしていくための一助として、また、もしもの時に家族が困らないよう、私の歴史、好きなこと、将来への思いや希望、医療や介護に関することなどを書き記します。これからの人生を振り返り、将来を考えることは、高齢者に限らず、どの世代の人にとっても大切なことです。「みらいノート」が、これからの人生や過ごし方を考えるきっかけになればと思います。

人生100年時代「みらいノート」の書き方

- すべての項目を埋めようとしなくても大丈夫
- 書き進めても大丈夫
- 家族（信頼できる人）に伝えましょう

東近江市地域包括支援センター
〒527-4027 東近江市八日市緑町10番5号（市役所本館1階）
電話：（0748）24-5641 1P電話：（090）5801-5641